

6月議会
きょう子の
一般質問

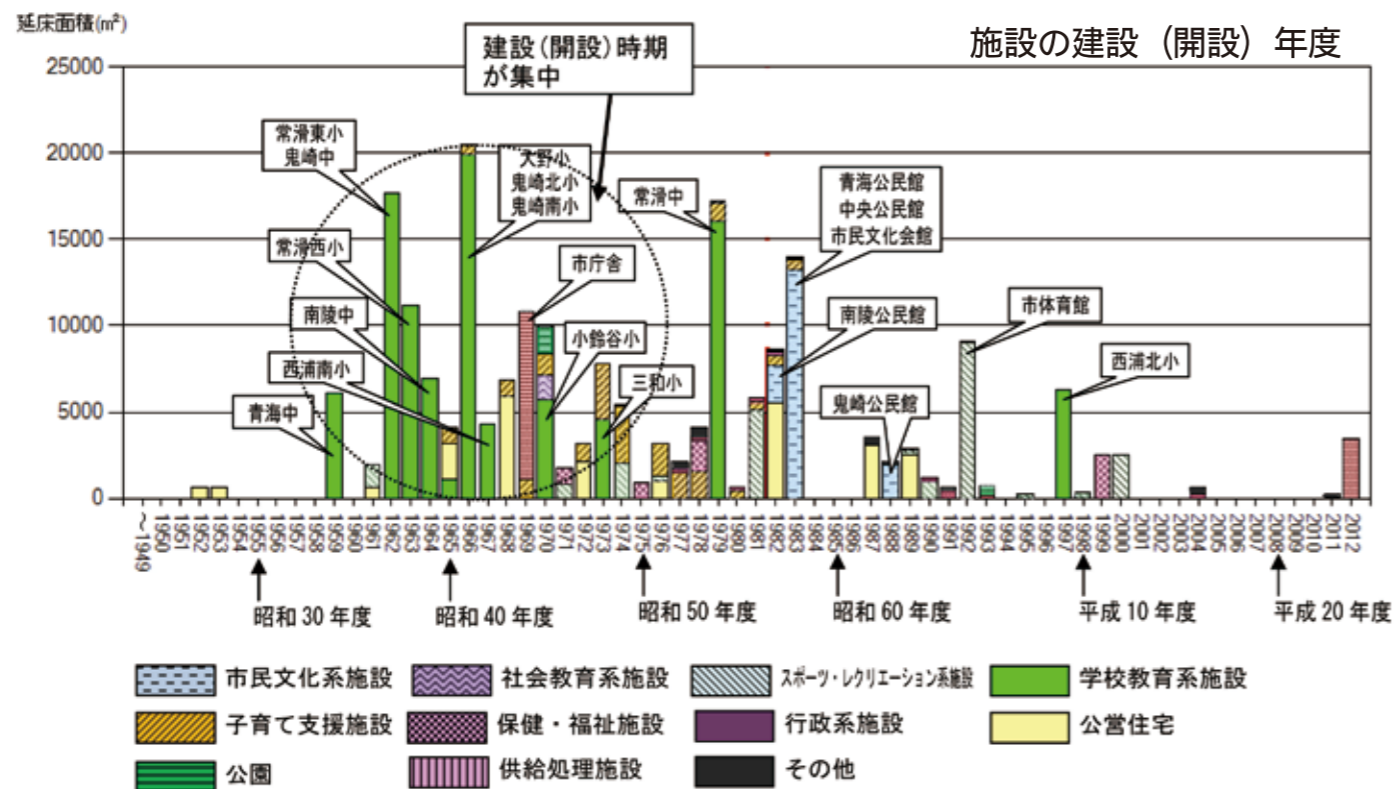
公共施設老朽化問題に、市民を巻き込んだ計画を

問 今後40年間で総額約1,006億円、年間約27億円の費用が必要となる公共施設老朽化問題をすべて存続することは難しいであろう。市民を巻き込んで計画をすべきではないか。

答 民間、地区、地域が管理していく、変えていく方法があれば皆さんと話し合っていきたい。

昭和30年代後半から40年代、小中学校の建物など施設の建設が集中

公共施設の修理や建て替え時期が集中して到来するため、財政負担の増大が懸念されている。今後は、限りある財源を有効に活用するために、公共施設の効率化・効果的な管理運営に努め財産負担の軽減を図ることが求められている。



今ある施設を存続するには40年間で総額1,006億円
毎年、約25.1億円の費用が必要！ (現在の約4.8倍)

平成25年以降の40年間で必要となる施設更新費用を試算すると、上記の数値となる。その他、道路、及び橋りょうの点検、樋門・門扉及び橋りょうの修繕を実施すると現在(単年度約2.2億円)を超える多額の費用が必要になる。

きょう子コメント

常滑市は他市町より公共施設が多く、そこに今後下水道、新市民病院の借金、人口減少による財源の減少、高齢化による医療費が増大する。公共施設は皆さんの財産です。市民が関わった方が税金の抑制になることも多いのです。次世代の子どもたちにツケをまわさないために、公共施設問題に市民は声を上げていきましょう。

2市3町で建設する広域ごみ焼却場関連情報を市民に

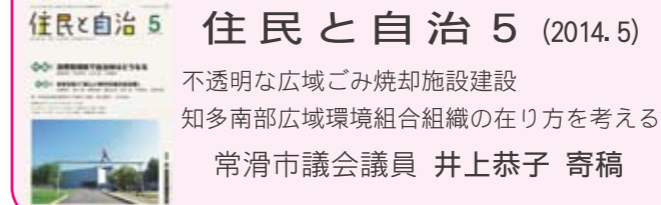
問 半田市クリーンセンターは最終処分場であり、危険を伴い、候補地にするには資金もかかる場所であったにもかかわらず、安易に決定してしまった経過がある。ごみ焼却場建設場所を半田市から武豊町地内に変更したことによって、常滑市として今まで支出した金額はいくらか。



広域ごみ焼却場建設予定地(武豊町)

答 ダイオキシン類等が検出され大きな成果があった認識であり、場所変更による支出額はゼロと考える。

下記の雑誌にごみ問題が掲載されました。



住民と自治 5 (2014.5)

不透明な広域ごみ焼却施設建設
知多南部広域環境組合組織の在り方を考える
常滑市議会議員 井上恭子 寄稿

問 場所変更による損失額は40億円とも言われている。市民の税金によるごみ焼却場建設費であり市民に情報提供すべきかどうか。

答 2市3町で歩調を合わせてやっている事業なので、組合の方針に従い提供していく。

きょう子コメント

広域ごみ焼却場建設にいくらかかるか知っていますか？

広域ごみ焼却場が半田市から武豊町に変更になり、損失額は40億円(2市3町)になるにも拘らず常滑市は大きな成果だという。常武を延命させる経費は約10億円と言われているが、これも損失額ではないという。調査もせず最終処分場を候補地とした行政、議会の責任を免れるための答弁としかとれない。広域ごみ焼却場建設は市民の税金で賄うので、市民にその経費の報告や常滑市で説明会をするのは当然であるが、一度も行われていない。市民目線を感じられない答弁であった。今後、同じ間違いを繰り返さないためにも市民の監視が必要であろう。

ごみ減量啓発活動をより広げるためにも市民活動で

問 ごみ有料化後ごみ量が減少したが、年間ごみ処理費は約7億円、一人当たり13,000円が変わっていない。それはなぜか。

答 臨空に進出したコストコやめんたいパークなど、事業系のごみが増えたことが起因する。

問 常滑市のごみ減量計画は家庭ごみだけである。家庭ごみ減量530gという目標だけに留まらず、今後事業系、焼却場を含めた計画をし、市民が参加しやすい方法を考える必要があるのではないか。

答 皆さんがごみ減量に取り組む姿が、全てに反映できるようにしたい。

ごみ袋代はごみ焼却場建設費用に積み立ててます

24年・25年の基金残高 8,121万円
啓発活動に費やした費用 約230万円



きょう子コメント

ごみ減量はいかに市民を巻き込むかが重要課題

ごみ有料化をした際、市民にEMバケツによるごみの堆肥化を奨励したが、その7割が挫折している。ごみ量を減らすには生ごみをより少なくすることであり、それには啓発活動を、より多く市民にかかわってもらうかある。また、常滑市は530gという数字にこだわっているようだが、本来4Rのごみになるようなものを買わないなどの啓発活動や、家庭ごみだけでなく、総合的な計画づくりをすべきである。